2022 年度(令和 4 年度)

決 算 報 告

自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日



目 次

1.	貸借対照表	1
2.	貸借対照表内訳表	2
3.	正味財産増減計算書	3
4.	正味財産増減計算書内訳表	4
5.	キャッシュ・フロー計算書	5
6.	財務諸表に対する注記 6~1	0
7.	附属明細書	.1
8.	財産目録	3
	監査報告書	
1.	独立監査人の監査報告書	6
2.	監査報告書	7

貸 借 対 照 表 (2023年3月31日現在)

	(2023年3月31日現在) ————————————————————————————————————		(単位:円)
科目	当年度	前年度	増減
1. 資 産 の 部			
1. 流動資産	000 400 540	150 500 050	a. a
現 金 預 金 未 収 金	232,468,540	170,566,873	61,901,667
大 · 以 · 金 · · · · · · · · · · · · · · · ·	242,603,289	243,226,561	▲ 623,272
前渡金	389,072 9,976,735	404,856	▲15,784 ▲69,744,584
前払費用	2,801,190	79,721,319 2,857,710	▲ 59,744,584
立替金	1,511,120	5,320	1,505,800
流動資産合計	509,521,306	515,904,328	▲ 6,383,022
2. 固定資産	000,021,000	010,004,020	20,000,022
(1)基 本 財 産			
土地	1,531,552,889	1,531,552,889	-
普通預金	447,111	447,111	_
基本財産合計	1,532,000,000	1,532,000,000	-
(2)特定資産			
建物	421,250,508	430,971,671	▲ 9,721,163
構築物	23,257,262	25,001,553	▲ 1,744,291
建物付属設備	50,313,296	56,476,565	▲ 6,163,269
什 器 備 品	13,401,952	17,078,671	▲ 3,676,719
投資有価証券	6,003,921,134	6,404,368,867	▲ 400,447,733
関連会社株式	682,250,000	682,250,000	-
普通預金	219,867,382	189,687,063	30,180,319
特定資産合計	8,095,016,724	8,369,253,900	▲274,237,176
(3)その他固定資産			
建物付属設備	17,806,173	19,612,819	▲ 1,806,646
什器備品	5,598,262	6,575,166	▲ 976,904
商標権	192,275	346,095	▲ 153,820
差入保証金	9,071,143	8,846,143	225,000
出資金	63,524,593	63,296,673	227,920
その他固定資産合計 固 定 資 産 合 計	96,192,446	98,676,896	▲ 2,484,450
資産合計	9,723,209,170 10,232,730,476	9,999,930,796 10,515,835,124	▲ 276,721,626 ▲ 283,104,648
x	10,202,700,470	10,010,000,124	A 205,104,048
Ⅱ.負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	47,933,584	115,178,040	▲ 67,244,456
預り金	6,119,247	5,893,363	225,884
未払利息	395,306	400,749	▲ 5,443
賞 与 引 当 金	24,526,100	23,617,060	909,040
未払法人税等	70,000	70,000	-
未 払 消 費 税 等 流 動 負 債 合 計	13,843,500		13,843,500
深期 自情 会 計	93,877,737	146,211,528	▲52,333,791
2. 固 定 負 債	40 150 040	40,000,500	4 500 005
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金	48,159,849	48,660,536	▲ 500,687
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給 付 引 当 金	87,080,840	92,777,140	▲ 5,696,300
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退 職 給 付 引 当 金 役員退職慰労引当金	87,080,840 41,419,170	92,777,140 67,326,680	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退 職 給 付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計	87,080,840 41,419,170 176,659,859	92,777,140 67,326,680 208,764,356	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退 職 給 付 引 当 金 役員退職慰労引当金	87,080,840 41,419,170	92,777,140 67,326,680	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計	87,080,840 41,419,170 176,659,859	92,777,140 67,326,680 208,764,356	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計 負 債 合 計 Ⅲ. 正味財産の部	87,080,840 41,419,170 176,659,859	92,777,140 67,326,680 208,764,356	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 Ⅲ. 正 味 財 産 の 部 1. 指定正味財産	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 Ⅲ. 正 味 財 産 の 部 1. 指定正味財産 寄 付 金	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 30,000	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 論 付 引 当 金 役員退職慰労引当金 	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給付 引 当 金 役員退職慰労引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 Ⅲ. 正味財産の部 1. 指定正味財産 寄 付 金 指定正味財産合計	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596 30,000 30,000 (30,000)	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 30,000 (30,000) (-)	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497 ▲ 84,438,288
2. 固 定 負 債 職 員 領 り 金 退 員 統 付 引 引 当 金 役 員 債 合 計	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596 30,000 30,000 (30,000) (-) 9,962,162,880	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 (30,000) (-) 10,160,829,240	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497 ▲ 84,438,288 ———————————————————————————————————
2. 固 定 負 債 職 員 領 り 金 退職 総職慰労引当金 役員債 計 固 債 合 計 団 債 合 計 田. 正味財産の部 1. 指定正味財産合計 (うち株本財産合計 (うち特定での充当額) (うち味財産) 2. 一般正味財産	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596 30,000 30,000 (30,000) (-)	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 30,000 (30,000) (-) 10,160,829,240 (1,531,970,000)	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497 ▲ 84,438,288 ———————————————————————————————————
2. 固定負債 職員額分引当金 退職職職別別引当金 と負債計 した負債計 では、対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対理を対	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596 30,000 30,000 (30,000) (-) 9,962,162,880 (1,531,970,000)	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 (30,000) (-) 10,160,829,240	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497 ▲ 84,438,288 ———————————————————————————————————
2. 固定負債 預りの金 退費額 設職職別 受負債 負額 定負債計 (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方)	87,080,840 41,419,170 176,659,859 270,537,596 30,000 30,000 (30,000) (-) 9,962,162,880 (1,531,970,000) (8,095,016,724)	92,777,140 67,326,680 208,764,356 354,975,884 30,000 30,000 (30,000) (-) 10,160,829,240 (1,531,970,000) (8,369,253,900)	▲ 5,696,300 ▲ 25,907,510 ▲ 32,104,497 ▲ 84,438,288 ———————————————————————————————————

貸 借 対 照 表 内 訳 表 (2023年3月31日現在)

(単位:円)

特定資産合計 (3)その他固定資産 連動付属設備 付十 器 備 品 第一権権		AL AL AL AL A I	1-3/			(単位:円)
1. 接触 度	科目			法人会計	内部取引消去	合計
1. 液 財 資産	T 资 产 ① 郏	Z (1	<u>4X I</u>			
果 収 金 預 金	1. 夏 度 V/ 마 1 流 勧 答 産					
				222 460 540		000 400 540
中外部 役 付 企		220 117 050	10 026 550			
## 双 利 息				2,040,111	★ 3E3 000 400	242,003,289
			39,430,039	1 050 001	▲352,808,408	10 771 900
前 液 金	有 惩 罪 卷	10,021,219		1,200,001		19,771,300
前 液 金	,	380 079				200.070
立	前遊全					
立	前	5,510,155		2 801 100		
流動資産合計 2. 個 定資産 2. 個 定資産 2. 個 定資産 3. 1,531,552,888 2. 個 定資産 3. 447,111 3. 47,111 3.	立					
2. 國 定 養 底 (1) 基 本 財 産		571 376 794	50 373 218		▲ 352 808 408	
(1)基本財産 当項金 報刊金 報刊金 報刊		071,070,704	00,070,210	240,070,702	A002,000,400	000,021,000
世 地						
普 通 項 金		1,531,552,889				1 531 552 889
(2) 特 定 資 座 班 物						
接物		,				1,002,000,000
横 築 物	建物	421,250.508				421.250.508
世 物 付 届 設 備	構築物					
付 器 備 品						
接換 有価能	什器備品					
関連会社株式 資金会 普通預会 特定資産合計 (3)その他固定資産 建物付無数備 村器備 超向定資産合計 固定資産合計 固定資産合計 固定資産合計 関金会 石の他固定資産合計 固定資産合計 関金会 一計 五の他固定資産合計 関金会 一計 五の他固定資産合計 固定資産合計 資産合計 (5,121,016,724 上1,1016,724 L1,10	投 資 有 価 証 券			4,505,848.000		
出資金	関連会社株式			. , ==,		
普通 預金 特定資産合計 (3)その他固定資産 遊憩が付属設備	出 資 金	680,755,190				
特定資産合計 (3)その他固定資産 連動付属設備 付十 器 備 品 第一権権	普 通 預 金	219,715,382				219,867,382
(3)その他固定資産 強物付為設備		3,589,016,724		4,506,000,000		8,095,016,724
件 器 備 品商 標 権 15,598,262 192,275 192						
藤	建物付属設備					17,806,173
差 入 保 証 金						5,598,262
出資金 その他固定資産合計 固定資産合計 固定資産合計 関大資産 合計	商 標 権					192,275
その他固定資産合計						
固定資産合計 資産合計 5,521,016,724 5,692,393,518 5,692,393,408 5,192,493,493 5						
資産合計 1. 負債の部 1. 流動負債 未払金						
Ⅱ.負債の部 1.流動負債 素 払 金						
1. 流 動 負 債 未 払 金 内部 借 入 金 内部 性 入 金 内部 大 石 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 日本 大 本 日本 日	夏 座 音 計	5,692,393,518	50,373,218	4,842,772,148	▲352,808,408	10,232,730,476
1. 流 動 負 債 未 払 金 内部 借 入 金 内部 性 入 金 内部 大 石 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 大 本 日本 日本 大 本 日本 日	T 各 廖 の 如					
来 払 金						
内部借入金 預り金 未払利息 前受金 安全 990,000 賞与引当金 未払法人税等 流動負債合計 2. 固定負債 職員預り金 退職給付引当金 役員退職際労引当金 固定負債合計 35,136,372 1,613,341 409,936,432 ▲352,808,408 93,877,737 固定負債合計 176,659,859 41,419,170 41,419,170 固定負債合計 35,136,372 1,613,341 586,596,291 ▲352,808,408 270,537,596 Ⅲ. 正味財産の部 1. 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (うち株定資産への充当額) (33,000) (33,000) (35,89,016,724) (4,506,000,000) (3,589,016,724) () (4,506,000,000) (8,095,016,724) () (4,506,000,000) (8,095,016,724) () (4,506,000,000) (8,095,016,724)		24 146 270	1 610 041	10 170 071		45.000.504
預り金 未払利息 前受金 対抗法人税等 流動負債合計 2. 固定負債 職員預り金 退職給付引当金 役員退職惣労引当金 固定負債合計 3.5,136,372 1,613,341 409,936,432 ▲352,808,408 93,877,737 41,419,170 41,41		34,140,372	1,613,341		A 050 000 400	47,933,584
未 払 利 息 前 受 金 990,000					▲352,808,408	
前 受 金 990,000	現り 金 サ お り ま					
賞与 引 当 金 未払法人税等 流動負債合計 2. 固定負債 職員預り金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計 1. 指定正味財産の部 1. 指定正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (1,531,970,000) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) (1,531,970,000)	小	000.000		395,306	}	
未払法人税等 流動負債合計 2. 固定負債 職員預り金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計 35,136,372 1,613,341 409,936,432 ▲352,808,408 93,877,737		990,000		04 596 100		
流動負債合計 2. 固定負債 戦員預り金 退職給付引当金 87,080,840 87,080,840 87,080,840 87,080,840 41,419,170 41,419,170 41,419,170 176,659,859 176,6						
2. 固 定 負 債 職 員 預 り 金 退職 給 付 引 当 金 役員退職慰労引当金		25 126 272	1 610 0/1		A 250 000 400	
職員預り金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計		00,100,072	1,010,041	405,500,432	▲ 332,608,408	yo,6//,/3/
 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 固定負債合計 負債合計 176,659,859 35,136,372 1,613,341 176,659,859 586,596,291 176,659,859 176,659	職員箱り金			ላይ 150 ይላበ		/Q 1E0 0/0
役員退職慰労引当金 固定負債合計 負債合計 176,659,859 177,66	退職給付引当全					
固定負債合計 176,659,859 176,659,859 176,659,859 (
負債合計 35,136,372 1,613,341 586,596,291 ▲352,808,408 270,537,596 Ⅲ. 正味財産の部 1. 指定正味財産合計 30,000 30,000 (うち基本財産への充当額) (30,000) (うち特定資産への充当額) (0,55基本財産への充当額) (55基本財産への充当額) (55基本財産への充当額) (55基本財産への充当額) (55基本財産への充当額) (1,531,970,000) (55特定資産への充当額) (1,531,970,000) (55特定資産への充当額) (3,589,016,724) (-) (4,506,000,000) (8,095,016,724) (-) (4,506,000,000) (8,095,016,724) (-) (4,506,175,857 9,962,192,880)						
Ⅲ. 正味財産の部 1. 指定正味財産 寄付金 30,000 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (4,506,000,000) (8,095,016,724) (7,531,970,000) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724)		35 136 379	1 613 341		▲ 352 RUS 4US	
1. 指定正味財産 寄付金 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (3,589,016,724) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-		00,100,072	1,010,041	000,030,231		270,007,000
1. 指定正味財産 寄付金 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (3,589,016,724) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-) (-	皿. 正味財産の部					
寄付金 30,000 30,000 30,000 指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (3,589,016,724) 4,256,175,857 (-) (4,506,000,000) (-) (4,506,000,000) 9,962,162,880 (1,531,970,000) (8,095,016,724) 正味財産合計 5,657,257,146 (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (4,506,000,000) (4,506,175,857 9,962,192,880						
指定正味財産合計 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) 2. 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (3,589,016,724) (4,506,000,000) (6,095,016,724) (7,506,000,000) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724) (8,095,016,724)		30.000				ላበ በበባ
(うち基本財産への充当額) (30,000) (30,000) (30,000) (30,000) (0.00)						
(うち特定資産への充当額) (-) 2. 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) 5,657,227,146 (1,531,970,000) 48,759,877 (-) 4,256,175,857 (-) 9,962,162,880 (1,531,970,000) (5,557,257,146 (-) (4,506,000,000) (8,095,016,724) 正味財産合計 5,657,257,146 48,759,877 4,256,175,857 9,962,192,880						
2. 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額) 5,657,227,146 (1,531,970,000) (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (1,531,970,000) (-) (4,506,000,000) 9,962,162,886 (1,531,970,000) (8,095,016,724) 正味財産合計 5,657,257,146 (1,531,970,000) (3,589,016,724) 48,759,877 (-) (4,506,000,000) 4,256,175,857 (4,256,175,857) 9,962,162,886 (1,531,970,000) (8,095,016,724)						(30,000)
(うち基本財産への充当額) (1,531,970,000) (-) (-) (1,531,970,000) (うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) (-) (4,506,000,000) (8,095,016,724) 正味財産合計 5,657,257,146 48,759,877 4,256,175,857 9,962,192,880			48,759,877	4.256.175 857		` ,
(うち特定資産への充当額) (3,589,016,724) (-) (4,506,000,000) (8,095,016,724) 正味財産合計 5.657,257,146 48,759,877 4,256,175,857 9,962,192,880			(-)			
正味財産合計 5.657,257,146 48,759,877 4,256,175,857 9,962,192,880			` - \	, ,		
			48.759.877			9.962.192.880
負債及び正味財産合計 5,692,393,518 50,373,218 4,842,772,148 ▲352,808,408 10,232,730,476		- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	, , , , , ,			.,,-
	負債及び正味財産合計	5,692,393,518	50,373,218	4,842,772,148	▲352,808,408	10,232,730,476

正味財産増減計算書 決算

(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部			
(1)経常収益 ① 特定資産運用収益 特定資産受取利息 特定資産受取配当	106,274,390	102,130,689	4,143,701
② 受 取 会 費 受 取 会 費 受 取 会 費 ③ 観光文化振興事業収益(公益目的)	11,050,000	11,400,000	▲ 350,000
観光文化振興事業収益 観光文化振興事業収益 ④ 調査研修事業収益(収益事業等)	387,151,893	331,829,217	55,322,676
調査研修事業収益 ⑤ 雑 収 益	44,858,619	34,238,639	10,619,980
雜 収 益 経常収益計	3,148,239 552,483,141	6,544,445 486,142,990	▲ 3,396,206 66,340,151
(2)経常費用			
① 観光文化振興事業費(公益目的) 事 業 原 価 人 件 費 事 務 費 施 設 費 諸 雑 費	281,106,536 291,437,880 6,795,304 49,826,992	187,323,602 292,407,726 6,343,637 57,067,821	451,667 ▲ 7,240,829
② 調査研修事業費(収益事業等) 事 業 原 価	9,208,208 9,520,604	9,019,971 6,896,779	188,237 2,623,825
人 件 費 事 務 費 施 設 費 諸 雑 費	6,438,081 115,145 712,059 209,267	6,510,550 108,312 918,746 202,660	▲ 72,469 6,833 ▲ 206,687 6,607
件務設維 件務設維 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	59,440,368 13,617,728 16,430,563	54,541,764 6,613,830 22,733,442	4,898,604 7,003,898 ▲ 6,302,879
経常費用計	6,274,446 751,133,18 1	6,000,820 656,689,660	273,626 94,443,521
当期経常増減額 2.経常外増減の部	▲ 198,650,040	▲ 170,546,670	▲ 28,103,370
2. 経常外増減の部 (1)経常外収益 経常外収益計	Annua -		_
(1)経常外費用			
什器備品除却損 経常外費用計 2013年11日	16,320 16,320	I I	16,319 16,319
当期経常外増減額	▲ 16,3 <u>2</u> 0	<u>▲1</u>	▲16,319
当期一般正味財産増減額 一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	▲198,666,360 10,160,829,240 9,962,162,880	▲170,546,671 10,331,375,911 10,160,829,240	A 170,546,671
Ⅱ 指定正味財産増減の部 当期指定正味財産増減額 指定正味財産期首残高 指定正味財産期末残高		30,000 30,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	9,962,192,880	10,160,859,240	

正味財産増減計算書内訳表 決算

(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位:円)

1 4 🖂	公益目的事業会計	収益事業等会計		* 1 	(年位:(刊)
科目	公1	収1	法人会計	消去	合計
I 一般正味財産増減の部 1.経常増減の部 (1)経常収益 ① 特定資産運用収益					
特定資産受取利息 特定資産受取配当 ② 受 取 会 書	48,922,625		57,351,765		106,274,390
受取会費 銀光文化振興事業収益(公益目的)	5,525,000		5,525,000		11,050,000
観光文化振興事業収益 ④ 調査研修事業収益(収益事業等)	387,151,893				387,151,893
調査研修事業収益 ⑤ 雑 収 益		44,858,619			44,858,619
# 収 益 経常収益 計	3,148,239	44.050.010	00 070 705		3,148,239
在 书 以 血	444,747,757	44,858,619	62,876,765		552,483,141
(2)経常 費用 (2)経常文 (2)経常文 (2)経常文 (2)経常文 (3) (4) (4) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (1) (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	281,106,536 291,437,880 6,795,304 49,826,992 9,208,208	9,520,604 6,438,081 115,145 712,059 209,267 16,995,156 27,863,463	59,440,368 13,617,728 16,430,563 6,274,446 95,763,105 ▲32,886,340		281,106,536 291,437,880 6,795,304 49,826,992 9,208,208 9,520,604 6,438,081 115,145 712,059 209,267 59,440,368 13,617,728 16,430,563 6,274,446 751,133,181 ▲198,650,040
経常外収益計					
(2)経常外費用 什器備品除却損 経常外費用計			16,320 16,320		16,320 16,320
当期経常外増減額			▲16,320		▲ 16,320
3. 他会計振替額		▲4,796,294	4,796,294		
当期一般正味財産 增減額	▲ 193,627,163	23,067,169	▲28,106,366		▲ 198,666,360
一般正味財産期首残高 一般正味財産期末残高	5.850,854,309 5,657,227,146		4,284,282,223 4,256,175,857		10,160,829,240
	J,007,227,140	40,709,877	4,230,1/3,85/		9,962,162,880
│Ⅱ 指定正味財産増減の部 │ 当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	30,000				30,000
指定正味財産期末残高	30,000				30,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,657,257,146	48,759,877	4,256,175,857		9,962,192,880

キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日~2023年3月31日)

			(単位:円)
科目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	1 98,666,360	1 70,546,671	▲ 28,119,689
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	26,279,219	26,088,844	190,375
②固定資産除却損	16,320	1	16,319
③ 退職給付等引当金額の増減額	▲ 31,603,810	5,674,760	▲ 37,278,570
④賞与引当金の増減額	909,040	5,354,660	▲ 4,445,620
⑤ 棚卸資産の増減額 ⑥ 未収金の増減額	15,784	4,684 A 28,450,274	11,100
② 木収金の増減額 ⑦ 未払金の増減額	623,272 A 67,244,456	62,065,602	29,073,546 ▲129,310,058
① がは金の増減額 ⑨ 前渡金の増減額	69,744,584	▲ 64,220,063	133,964,647
⑩前払費用の増減額	56,520	7,334,270	▲ 7,277,750
① 未収利息の増減額	▲ 649,671	1,155,442	▲ 1,805,113
⑩ 未払利息の増減額	▲ 5,443	▲ 20,005	14,562
③ 立替金の増減額	▲ 1,505,800	▲ 3,933	▲ 1,501,867
⑭ 預り金の増減額 ⑮ その他非資金取引の増減額	225,884	▲ 400,823	626,707
日本が一般では、日本の一般である。 日本の一般である。 日本の一般である。	447,733 13,843,500	242,979 A 1,804,200	204,754 15,647,700
⑪ 職員預り金増減額	▲ 500,687	▲ 2,563,877	
小計	10,589,673	▲ 5,566,468	2,063,190
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	10,569,673	▲ 0,000,408	16,156,141
事業活動によるキャッシュ・フロー	1 88,076,687	A 176,113,139	▲ 11,963,548
 Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 投資有価証券の償還(売却)による収入	900,000,000	1,100,000,000	▲200,000,000
② 差入保証金返還収入		P. Contract	_
③ 特定資産から現金預金への振替	_	-	_
投資活動収入計	900,000,000	1,100,000,000	▲200,000,000
2. 投資活動支出	0.050.707	5 000 400	A 0 00m cmo
① 有形固定資産・無形固定資産取得支出 ② 有価証券の取得による支出	2,052,727	5,290,400	▲ 3,237,673
②投資有価証券の取得による支出	500,000,000	600,000,000	▲ 100,000,000
③差入保証金への支出	225,000	_	225,000
④ 出資金の増加	117,335,680	207,247,410	▲89,911,730
⑤ 出資金(非資金取引)の増加額	227,920	199,500	28,420
⑥現金預金から特定資産への振替	30,180,319	168,945,583	▲ 138,765,264
投資活動支出計	650,021,646	981,682,893	▲331,661,247
投資活動によるキャッシュ・フロー ・フロー	249,978,354	118,317,107	131,661,247
			,
皿 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計			
2. 財務活動支出			
財務活動支出計			_
財務活動によるキャッシュ・フロー	_	_	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	
V 現金及び現金同等物の増減額	61,901,667	▲ 57,796,032	119,697,699
VI 現金及び現金同等物の期首残高	170,566,873	228,362,905	▲57,796,032
<u>Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高</u> 注) 1 資金の範囲・・・・・・・ 資金の範囲には、現金及び同等物	232,468,540	170,566,873	61,901,667

注)1 資金の範囲・・・・・・・資金の範囲には、現金及び同等物を含めている。

² 重要な非資金取引・・・債券償却原価(アキュムレーション・アモチゼーション) ▲447,733円

財務諸表に対する注記

- 1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- 2. 重要な会計方針
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券・・・・償却原価法(定額法)によっております。
 - ・関連会社株式・・・・・移動平均法による原価法によっております。
 - ・その他有価証券(時価の無いもの)・・・・移動平均法による原価法によっております。
 - (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - · 貯蔵品······最終仕入原価法
 - (3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年度4月1日以降に 取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、 3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産・・・・・・・定額法を採用しております。

- (4)引当金の計上基準
 - 當与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

·退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
土 地	1,531,552,889円	— 円	一 円	1,531,552,889円
普 通 預 金	447,111円	- 円	- 円	447,111円
基本財産合計	1,532,000,000円	— 円	— 円	1,532,000,000円
(特定資産)				
建物	430,971,671円	- 円	9,721,163円	421,250,508円
構築物	25,001,553円	- 円	1,744,291円	23,257,262円
建物付属設備	56,476,565円	250,000円	6,413,269円	50,313,296円
什器 備 品	17,078,671円	1,052,727円	4,729,445円	13,401,953円
投資有価証券	1,738,525,846円	500,000,000円	940,452,712円	1,298,073,134円
関連会社株式	682,250,000円	- 円	— 円	682,250,000円
出 資 金	563,419,510円	117,457,600円	121,920円	680,755,190円
普 通 預 金	189,535,063円	30,180,319円	— 円	219,715,382円
小 計	3,703,258,879円	648,940,646円	963,182,800円	3,389,016,725円
(特定費用1:インバウンド復興)				
投資有価証券	291,000,000円	- 円	291,000,000円	- 円
小 計	291,000,000円	- 円	291,000,000円	— 円
(特定費用2:震災後の観光復興・振興)				
投資有価証券	674,995,021円	- 円	674,995,021円	— 円
小 計	674,995,021円	— 円	674,995,021円	— 円
(特定資産:資産取得資金)				
投資有価証券	200,000,000円	円	一 円	200,000,000円
小 計	200,000,000円	— 円	一 円	200,000,000円
(特定資産:管理活動財産)	-			
投資有価証券	3,499,848,000円	1,006,000,000円	— 円	4,505,848,000円
普通預金	152,000円	— 円	— 円	152,000円
小計	3,500,000,000円	1,006,000,000円	— 円	4,506,000,000円
特定資産合計	8,369,253,900円	1,654,940,646円	1,929,177,821円	8,095,016,725円

特定資産 科目内訳

7-4.	100 004 004 77			
建 物	430,971,671円	- 円	9,721,163円	421,250,508円
構築物	25,001,553円	- 円	1,744,291円	23,257,262円
建物付属設備	56,476,565円	250,000円	6,413,269円	50,313,296円
什器備品	17,078,671円	1,052,727円	4,729,445円	13,401,953円
投資有価証券	6,404,368,867円	1,506,000,000円	1,906,447,733	6,003,921,134円
関連会社株式	682,250,000円	- 円	円	682,250,000円
出 資 金	563,419,510円	117,457,600円	121,920円	680,755,190円
普通預金	189,687,063円	30,180,319円	- 円	219,867,382円
特定資産合計	8,369,253,900円	1,654,940,646円	1,929,177,821円	8,095,016,725円

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りであります。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
(基本財産)				
土地	1,531,552,889円	- 円	(1,531,552,889円)	Н
普 通 預 金	447,111円	(30,000円)	(417,111円)	— 円
基本財産合計	1,532,000,000円	30,000円	1,531,970,000円	— 円
(特定資産)				
建物	421,250,508円	- 円	(421,250,508円)	— 円
構築物	23,257,262円	— 円	(23,257,262円)	— 円
建物付属設備	50,313,296円	— 円	(50,313,296円)	一 円
什器 備品	13,401,953円	- 円	(13,401,953円)	円
投資有価証券	1,298,073,134円	— 円	(1,298,073,134円)	— 円
関 連 会 社 株 式	682,250,000円	- 円	(682,250,000円)	— 円
その他投資有価証券	680,755,190円	— 円	(680,755,190円)	— 円
普 通 預 金	219,715,382円	— 円	(219,715,382円)	— 円
小計	3,389,016,725円	— 円	3,389,016,725円	H
(特定費用1:インバウンド復興)				
投資有価証券	— 円	一 円	(0円)	— 円
小 計	— 円	— 円	— 円	— 円
(特定費用2:震災後の観光復興・振興)				
投資有価証券	— 円	— 円	(0円)	— 円
小青十	— 円	— 円	— 円	— 円
(特定資産:資産取得資金)				
投資有価証券	200,000,000円	<u> </u>	(200,000,000円)	— 円
小 計	200,000,000円	一 円	200,000,000円	H
(特定資産:管理活動財産)				
投資有価証券	4,505,848,000円	— 円	(4,505,848,000円)	— 円
普通預金	152,000円	— 円	(152,000円)	
小 計	4,506,000,000円	— 円	4,506,000,000円	
特定資産合計	8,095,016,725円	— 円	8,095,016,725円	— <u> </u>

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次の通りであります。

科目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建物	486,058,260円	64,807,752円	421,250,508円
構築物	34,885,867円	11,628,605円	23,257,262円
建物付属設備	122,666,059円	54,546,590円	68,119,469円
什器備品	101,041,403円	82,041,189円	19,000,214円
合 計	744,651,589円	213,024,136円	531,627,453円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りであります。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
公益目的保有財産			
公社債	1,298,073,134円	1,691,127,900円	393,054,766円
特定資産(資産取得)			
社債	200,000,000円	200,116,000円	116,000円
特定資産(管理活動財産)			
社債	4,505,848,000円	4,027,445,900円	-478,402,100円
음 計	6,003,921,134円	5,918,689,800円	85,231,334.0

- 8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 - (1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表とに掲載されている金額との関係は次の通りであります。

項目	前期末	当期末
現金預金勘定	170,566,873円	232,468,540円
現金及び現金同等物	170,566,873円	232,468,540円

(2)重要な非資金取引は次の通りであります。

 項 目	前期末	当期末	
債券償却原価による アキュムレーション	207,779円	3,025円	
債券償却原価による アモチゼーション	450,758円	450,758円	

アキュムレーション・・・額面と取得額の差益を残存年数で毎年均等に収益計上することアモチゼーション・・・額面と取得額の差損を残存年数で毎年均等に収益減算すること

9. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度(一部企業年金制度)を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	87,080,840円
②会計基準変更時差異の未処理額	_
合計(①+②)	87,080,840円

(3)退職給付費用に関する事項

①勤務費用	8,753,700円
②会計基準変更時差異の費用処理額	_
合計(①+②)	8,753,700円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11.その他

該当事項はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記『2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高』、『3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳』に記載しておりますので、附属明細書の記載は省略しております。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		##
			目的使用	その他	期末残高
賞与引当金	23,617,060円	24,526,100円	23,617,060円		24,526,100円
退職給付引当金	92,777,140円	8,753,700円	14,450,000円		87,080,840円
役員退職慰労引当金	67,326,680円	15,250,000円	41,157,510円		41,419,170円
合計	183,720,880円	48,529,800円	79,224,570円	_	153,026,110円

財産目録

(2023年3月31日現在)

(単位:円) 貸借対照表科目 場所·物量等 使用目的等 金額 (流動資産) 現 金 手許保管 運転資金として(共用資産) 710.204 普通預金 みずほ銀行 大手町営業部 運転資金として(共用資産) 231.758.336 未収金 公益目的事業 受託・公益目的事業の未収分 229,117,959 収益事業等 受託・収益事業の未収分 10,936,559 法人会計 出向者人件費戻入 2,548,771 未収利息 債券未収利息 満期保有債券未収利息合計 19,771,360 貯蔵品 公益目的事業 頒布用の編著書籍の在庫 389,072 前渡金 公益目的事業 翌期事業の前払い分 9,976,735 前払費用 法人会計 次年度通勤費等 2,801,190 立替金 法人会計 職員立替分 1,511,120 流 動 資 産 合 計 509,521,306 (固定資産) 基本財産 地 港区南青山2-7-29 公益目的事業のための事務所ビル用地 1,531,552,889 普通預金 みずほ銀行 大手町営業部 受取利息を公益目的事業に充当 447,111 1,532,000,000 基本財産合計 特定資産 硉 物 港区南青山2-7-29 公益目的事業使用のため(事務所ビル) 421,250,508 築 物 港区南青山2-7-29 公益目的事業使用のため(事務所ビル) 23,257,262 建物付属設備 内部造作一式 公益目的事業使用のため(事務所ビル) 50,313,296 什器 備品 器具備品類一式 公益目的事業使用のため 13,401,952 投資有価証券 公益目的保有財産 公益目的事業財産 受取利息を公益目的事業に充当 1,298,073,134 特定費用準備資金 公益目的事業財産 受取利息を公益目的事業に充当 資産取得資金 公益目的事業財産 受取利息を公益目的事業に充当 200,000,000 管理活動財産 法人会計財産 受取利息を法人会計に充当 4,505,848,000 関連会社株式 株式会社JTB 株式 1,364,500株 配当金を公益目的事業に充当 682,250,000 資 金 公益目的事業財産 出 配当金を公益目的事業に充当 680,755,190 普通預金 公益目的保有財産 公益目的事業財産 特定資産を普通預金で保有 219,715,382 管理活動財産 法人会計財産 特定資産を普通預金で保有 152,000 特定資産合 8,095,016,724

財 産 目 録

(2023年3月31日現在)

		(2020-370102		(単位:円)
貸借対照表科	· 目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物付属設備	内部造作一式	業務使用のため	17,806,173
	什器 備 品	器具備品類一式	業務使用のため	
	商標権	遊兵	財団ロゴマーク	5,598,262
		豆蚁笛与3000374号	め回ロコイーン	192,275
	差入保証金	日観興業株式会社	茨城ゴルフ倶楽部会員権保証金	8,757,143
	出資金	JTB共済組合	共済基本金、住宅会計、遺児奨学金会計 (共用資産)	63,524,593
			その他固定資産合計	96,192,446
固定	資 産 合 計			9,723,209,170
道	産 合 計			10,232,730,476
(流動負債)				
	未 払 金	公益目的事業 収益事業等 法人会計	受託・公益目的事業の未払分 受託・収益事業の未払分 一般経費の未払分	34,146,372 1,613,341 12,173,871
	預り金	法人会計	源泉徴収諸税金·社会保険料他	6,119,247
	未払利息	職員に対するもの	職員預り金利子 (共用負債)	395,306
	前受金	公益目的事業	翌年度へ繰り越す受託事業収入	990,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員22名及び受入出向社員2名 に対する夏期賞与の引当 (共用負債)	24,526,100
	未払法人税等	税金	都税均等割	70,000
流動	負債合計			93,877,737
(固定負債)	職員預り金	職員に対するもの	職員預り金(社内預金)として (共用負債)	48,159,849
	退職給付引当金	職員に対するもの	期末時の全職員分退職手当必要額 (共用負債)	87,080,840
	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	期末時の全役員分退任慰労金必要額 (共用負債)	41,419,170
固定	負 債 合 計		. C. S. (10 & 10 S. (176,659,859
負	债 合 計			270,537,596
Œ	味 財 産			9,962,192,880
負債及び	び正味財産合計			10,232,730,476

独立監査人の監査報告書

2023年(令和5年)5月11日

公益財団法人日本交通公社

理事会 御中

黒田公認会計士事務所 東京都江東区

公認会計士

黑、四浩之篇

<財務諸表監查>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人日本交通公社の2022年(令和4年)4月1日から2023年(令和5年)3月31日までの第81期事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドライン I - 5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分で、この監査報告書の日付より後に私に提供されることが予定される事業報告書及び定期提出書類から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、 その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどう か検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候が あるかどうか注意を払うことにある。 私は、この監査報告書の日付より後に私に提供される事業報告書及び定期提出書類を通読 し、重要な誤りがあると判断した場合、当該事項を監事に報告することが求められている。

財務諸表に対する理事者の責任及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成する事が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告のプロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表の意見を表明する事にある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。 監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではない が、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため に、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計 上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した

内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその 他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益 財団法人日本交通公社の2022年(令和4年)4月1日から2023年(令和5年)3月31日までの第81 期事業年度の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下 同じ。)について監査を行った。私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と 認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されている ものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の 基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の 基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明する ことにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

公益財団法人日本交通公社 会 長 光山 清秀 殿

2023年5月1日

公益財団法人日本交通公社

監事票原表夫

監事横山健幸

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022 年度事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る 財務諸表(貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記(以下「財務諸表」という))、及び財産目録について検討いたしました。

2. 監查意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する 重大な事実はありません。
- (3) 財務諸表及び財産目録は、法人の財務及び財産の状況、正味財産の増減並びにキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上